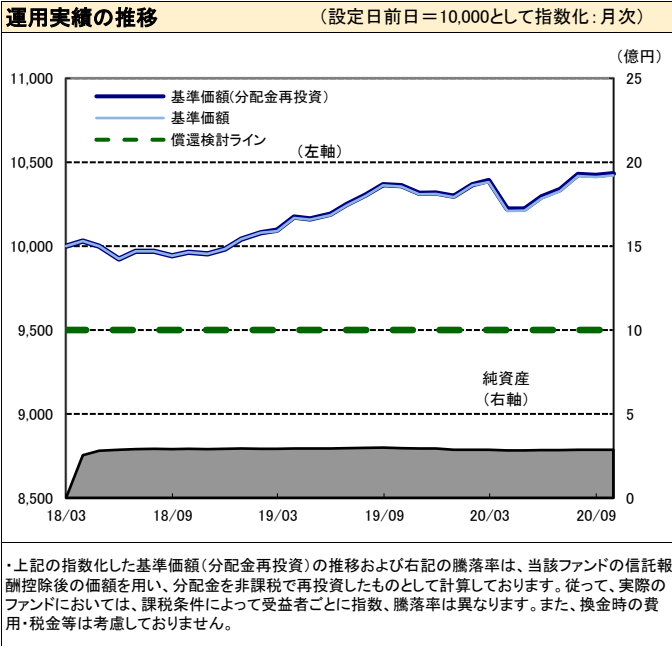




運用実績

2020年9月30日 現在



基準価額※	10,421 円
現在の運用	保守型運用
翌月の運用	保守型運用

※分配金控除後

- 信託設定日 2018年3月2日
- 信託期間 2028年2月10日まで
- 決算日 原則、2月10日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

**4つのライン**

償還検討ライン	9,500円
保守型運用切替ライン	10,000円
積極型運用切替ライン	10,500円
ステップアップライン	11,000円

各ラインの詳細については「ファンドの特色」をご覧ください。

**純資産総額** 2.9 億円

**騰落率**

期間	ファンド
1か月	0.1%
3か月	0.9%
6か月	2.1%
1年	0.7%
3年	-

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

**分配金(1万口当たり、課税前)の推移**

2020年2月	5 円
2019年2月	5 円
-	-
-	-
-	-

設定来 4.3%  
設定来=2018年3月2日以降

設定来累計 10 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目録見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2020年9月30日 現在

**国・地域別配分**

国・地域	純資産比
イタリア	12.8%
日本	12.4%
カナダ	7.8%
スペイン	6.1%
フランス	6.0%
その他の国・地域	29.1%
その他の資産	25.7%
合計(※)	100.0%

**格付別配分**

格付	純資産比
AAA	29.0%
AA	25.6%
A	19.7%
BBB	0.0%
-	-
その他の資産	25.7%
合計	100.0%

**ポートフォリオ特性値**

平均格付	AA
平均直利	1.4%
平均最終利回り	0.3%
平均デュレーション	4.0 年

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。  
※先物の建玉がある場合は合計欄を表示していません。  
・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

**実質外貨比率** 2.1%

・実質外貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

・格付はS&P社、ムーディーズ社、フィッチ社、R&I社、あるいはJCR社のいずれかの格付機関の高い方の格付によります。

・上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金等を含む)の各特性値(直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものと、現地通貨建、また、格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。  
・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。  
・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

組入上位10銘柄

2020年9月30日 現在

銘柄	通貨	純資産比
KOMMUNINVEST I SVERIGE	スウェーデン・クローナ	5.3%
BUONI POLIENNALI DEL TES	ユーロ	3.3%
BUONI POLIENNALI DEL TES	ユーロ	3.2%
ONTARIO (PROVINCE OF)	カナダ・ドル	2.9%
NORWEGIAN GOVERNMENT	ノルウェー・クローネ	2.8%
POLAND GOVERNMENT BOND	ポーランド・ズロチ	2.8%
US TREASURY N/B	アメリカ・ドル	2.7%
ISRAEL FIXED BOND	イスラエル・シユケル	2.3%
MEX BONOS DESARR FIX RT	メキシコ・ペソ	2.2%
BUONI POLIENNALI DEL TES	ユーロ	2.1%
合計		29.5%

組入銘柄数: 50 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

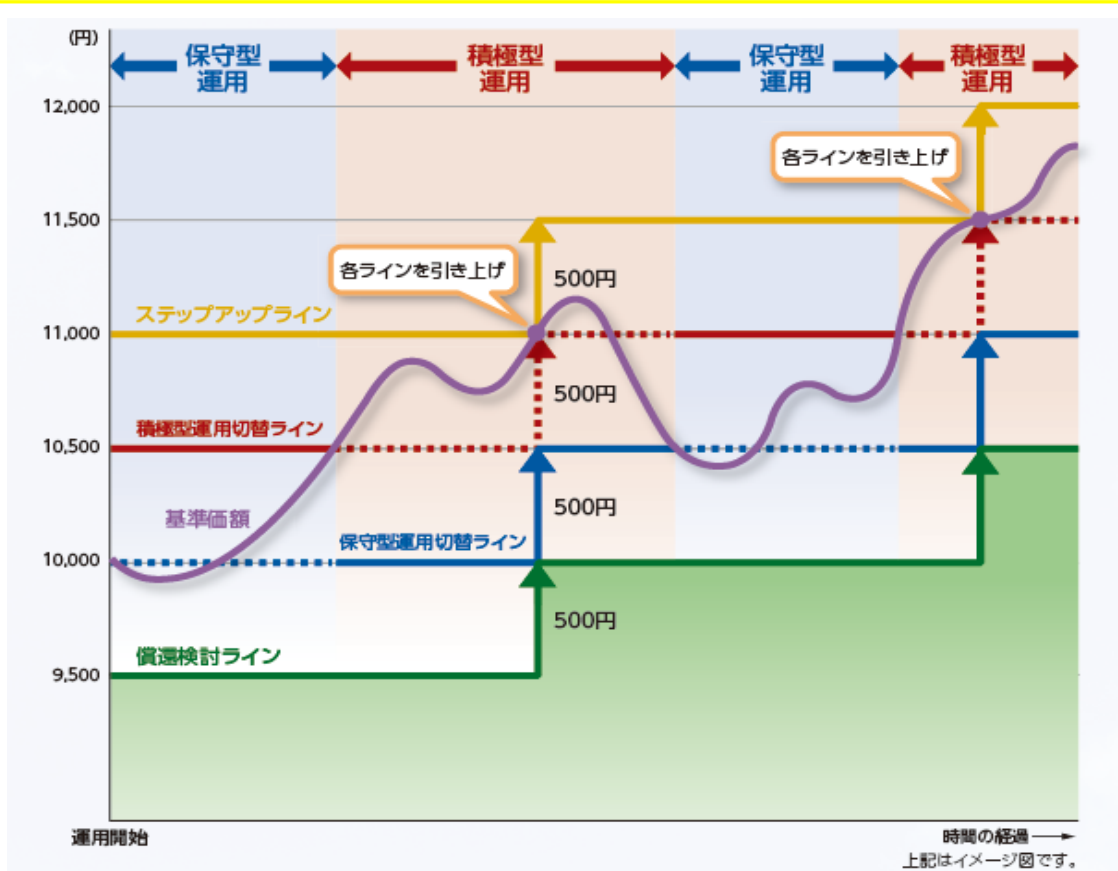
この報告書は、ファンドの運用状況をお伝えすることを目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



「4つのライン」のステップアップのイメージ(設定時)



● ファンドの設定時における各ライン(基準価額)の水準

償還検討ライン	9,500円
保守型運用切替ライン	10,000円
積極型運用切替ライン	10,500円
ステップアップライン	11,000円

● ファンドの基準価額がステップアップラインに到達した場合には、「4つのライン」の水準をそれぞれ500円引き上げます。\*

※各月末時点において、ファンドの基準価額がステップアップラインに到達した場合には、その翌営業日から「4つのライン」の引き上げを行いません。  
当面は、ステップアップライン到達時の各ラインの引き上げ幅は500円としますが、基準価額水準によっては、各ラインの引き上げ幅を見直す場合があります。

※上記はあくまでもイメージ図であり、ファンドの運用実績ではありません。

ファンドにおける償還検討ラインは、あくまでも安定運用に切り替えるための価額水準であり、ファンドの基準価額および償還価額がその水準を下回らないことを示唆あるいは、保証するものではありません。安定運用への切り替えが完了するまでの債券の価格変動の影響等により、基準価額および償還価額が償還検討ラインを下回る場合があります。

当資料は、野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

債券市場<債券利回りは米国・ドイツ・日本で低下>

- ◆米国: 8月の雇用統計で失業率の大幅な改善が確認されるなど景気回復の動きは継続したものの、ハイテク株の下落をきっかけに市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、債券利回りは低下(価格は上昇)しました。
- ◆欧州: EU(欧州連合)域内で新型コロナウイルスの感染拡大ペースが加速し、一部の国で経済活動の規制が再強化されたことなどから、ドイツの債券利回りは低下しました。
- ◆日本: 日銀による金融緩和策が継続する中で、米国の債券利回り低下につれて、債券利回りは低下しました。

為替市場<円に対して米ドルは上昇、ユーロは下落>

リスク資産の下落が継続する中で米ドルが円に対して下落(円高)する局面があったものの、複数の経済指標から米国経済の回復基調が確認される中で米ドルは円に対して上昇(円安)し、月間では米ドルは円に対して上昇しました。また、EU域内で新型コロナウイルスの感染拡大ペースが加速し、景気先行きに対する懸念が高まったことなどから、ユーロは円に対して下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ パフォーマンス <月間の基準価額の騰落率は、0.10%の上昇となりました。>

欧州通貨や資源国通貨が米ドルに対して下落したことがマイナスに影響したものの、主要国の債券利回りが低下したことがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

○ 運用経過

ファンド全体のデュレーション(※)については、前月末から長期化しました。月末時点のポジションは次の通りです。

◆ファンドデュレーション: ファンド全体で4年程度としました。

◆為替: 対円での為替ヘッジ比率を高位とし、実質的な外貨比率を低めとしました。

(※) デュレーションとは、債券の利回り変化に対する価格変化の感応度を表し、数値が大きいほど利回り変化に対する価格変化が大きくなります。ファンドデュレーションとは、債券デュレーション×債券組入比率で表されます。

今後の運用方針

(2020年9月30日現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

主要投資対象国の今後の投資環境見通しは、次の通りです。

○ 債券

◆米国・・・大規模な財政政策や緩和的な金融政策が奏功し経済が持ち直しに向かうことで、最終的には低水準で推移している債券利回りに上昇(価格は下落)圧力がかかると予想します。

◆欧州・・・ユーロ圏各国の財政政策に対する期待の高まりなどを背景に、これまで低位で推移していた債券利回りには上昇圧力がかかりやすいと予想します。

◆日本・・・今後も緩和的な日銀の金融政策が債券相場を下支えすると見込んでおり、債券利回りは低水準で推移すると予想します。

○ 為替

◆米ドル・円・・・日本の経常黒字が円高要因となり、円は米ドルに対して上昇しやすいと予想します。

◆米ドル・ユーロ・・・ユーロ圏の経常黒字や、米国における積極的な財政・金融政策に伴う米ドル安圧力などを背景に、ユーロは米ドルに対して上昇しやすいと想定します。

月末時点の基準価額に基づき、翌月は以下の運用を予定しております。

償還検討ラインとの関係を勘案し、引き続き、保守型運用を行ないます。

4つのラインについては、引き上げを行ないません。

今後の方針は次の通りですが、投資環境の変化に対し、柔軟に対応していきます。

ファンドデュレーション・・・ファンド全体で4年程度を保ちます。

為替・・・対円での為替ヘッジ比率を高位とし、実質的な外貨比率を低めとします。

この報告書は、ファンドの運用状況をお伝えすることを目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



ファンドの特色

- 日本を含む世界各国の公社債を実質的な主要投資対象\*とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いません。  
※「実質的な主要投資対象」とは、「グローバル債券マザーファンド」、「世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 「グローバル債券マザーファンド」または「世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド」を高位に組み入れることで、日本を含む世界各国の公社債に投資することを基本とします。
- 実質組入外貨建資産については、邦貨建資産の額と外貨建資産のうち為替ヘッジ(他通貨による代替ヘッジを含みます。)を行なった資産の額との合計額(実質的な邦貨建資産の額)が、原則として信託財産の純資産総額の90%±10%程度となるよう、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減をはかることを基本とします。
- ファンドは、原則として保守型運用切替ラインおよび積極型運用切替ラインと、基準価額(1万口当たり。支払済みの分配金累計額は加算しません。)の関係に応じて、相対的に保守的な運用を行なう「世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド」と、相対的に積極的な運用を行なう「グローバル債券マザーファンド」の間で運用の切り替えを行いません。

◆当ファンドは、以下の4つのラインを設けています。

ライン	到達時の方針	設定時のライン (基準価額)
償還検討ライン	ファンドの基準価額が当ラインに到達した場合には、ファンドは安定運用に移行します。	9,500円
保守型運用切替ライン	積極型運用 <sup>※1</sup> を行なっている際にファンドの基準価額が当ラインに到達した場合には、保守型運用 <sup>※2</sup> に移行します。	10,000円
積極型運用切替ライン	保守型運用 <sup>※2</sup> を行なっている際にファンドの基準価額が当ラインに到達した場合には、積極型運用 <sup>※1</sup> に移行します。	10,500円
ステップアップライン	ファンドの基準価額が当ラインに到達した場合には、4つのラインの引き上げを行いません。	11,000円

※1 積極型運用とは、「グローバル債券マザーファンド」に主に投資することを指します。

※2 保守型運用とは、「世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド」に主に投資することを指します。

\* 当面は、ステップアップライン到達時の各ラインの引き上げ幅は500円とします。基準価額水準によっては、各ラインの引き上げ幅を見直す場合があります。

- 設定当初は「世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド」に投資を行いません。
- 「世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド」への投資を行なっている際に、各月末の基準価額が積極型運用切替ラインに到達した日(「積極型運用切替判断日」という場合があります。)の翌営業日以降、原則として「グローバル債券マザーファンド」に投資先の切り替えを行いません。  
※積極型運用切替ライン、ステップアップラインに到達したかの判定は月次で行いません。  
※基準価額が大幅に上昇した際にはステップアップライン到達時の各ラインの引き上げ幅を見直す場合があります。
- 「グローバル債券マザーファンド」への投資を行なっている際に、各月末の基準価額が保守型運用切替ラインに到達した日(「保守型運用切替判断日」という場合があります。)の翌営業日以降、原則として「世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド」に投資先の切り替えを行いません。  
※保守型運用切替ラインに到達したかの判定は月次で行いません。
- ファンドの基準価額が、償還検討ラインに到達した場合には、円建ての短期公社債等に投資を行ない、主として流動性の確保を図ることを目的とした安定運用に切り替えることを基本とします。  
※償還検討ラインに到達したかの判定は日次で行いません。  
※償還検討ライン到達以降の基準価額は償還検討ラインを下回る場合があります。
- 各月末時点において、ファンドの基準価額がステップアップラインに到達した場合には、その翌営業日から償還検討ライン、保守型運用切替ライン、積極型運用切替ライン、ステップアップラインの引き上げを行いません。
- ファンドは「グローバル債券マザーファンド」、「世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 原則、毎年2月10日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。  
分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。  
\* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合があります。

この報告書は、ファンドの運用状況をお伝えすることを目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にも帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員





投資リスク

ファンドは、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2028年2月10日まで(2018年3月2日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則2月10日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 当該投資信託のお申込期間は終了しました。
- ご購入単位 当該投資信託のお申込期間は終了しました。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	当該投資信託のお申込期間は終了しました。
◆運用管理費用(信託報酬)	<p>ファンドの純資産総額に年1.353%(税抜年1.23%)を上限とする率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。</p> <p>■主として保守型運用を行なう期間</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当初設定日以降、「積極型運用切替判断日」から起算して5営業日目の前日まで</li> <li>・「保守型運用切替判断日」から起算して5営業日目以降、「積極型運用切替判断日」から起算して5営業日目の前日まで</li> </ul> <p>ファンドの純資産総額に年0.473%(税抜年0.43%)の率を乗じて得た額</p> <p>■主として積極型運用を行なう期間</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「積極型運用切替判断日」から起算して5営業日目以降、「保守型運用切替判断日」から起算して5営業日目の前日まで</li> </ul> <p>ファンドの純資産総額に年1.353%(税抜年1.23%)の率を乗じて得た額</p>
◆その他の費用・手数料	<p>組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。</p> <p>※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。</p>
◆信託財産留保額(ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依りて異なりますので、表示することができません。  
 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

**野村アセットマネジメント株式会社**  
 ☆サポートダイヤル☆ 0120-753104 (フリーダイヤル)  
 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時  
 ☆インターネットホームページ☆ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> **野村アセットマネジメント株式会社**  
 [ファンドの運用の指図を行なう者]  
 <受託会社> **野村信託銀行株式会社**  
 [ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

この報告書は、ファンドの運用状況をお伝えすることを目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

# 野村グローバル・ボンド・アクティブ・ファンド(運用切り替え機能付・限定追加型)

## 愛称:未来への階段

### お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。